

登録局の開設又は変更届出書

提出又は郵送する年月日を記入してください

令和 年 月 日

管轄の地方総合通信局の名称を記入します。
 例：神奈川県の場合、関東総合通信局長
 沖縄区域の場合は、総合通信局長の文字上に
 2重線を引いて下側に「沖縄総合通信事務所長」と記入してください。

〇〇総合

- 電波法第 27 条の 34 の規定により、包括登録に係る無線局を開設したので、下記のとおり届け出ます。
- 電波法第 27 条の 35 の規定により、包括登録に係る無線局に係る事項を変更したので、下記のとおり届け出ます。

記

個人の場合は申請者の住所、
 法人の場合は、本社の住所
 団体の場合は主たる事務所の所在地
 を記入してください

1 届出者（注2）

住 所	都道府県—市区町村コード [※ 記入不要] 〒 (-)
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ

個人の場合は、申請者の氏名
 法人又は団体の場合は、代表者の役職及び氏名
 を記入してください

2 包括登録に係る無線局の開設に係る事項（注3）

① 登録の番号	登録状の記載番号
② 登録局を開設した日、又は当該登録局に係る事項を変更した日	登録状の記載日以降の年月日を記入
② 運用開始の期日	登録状の記載日以降の年月日を記入
④ 無線設備の設置場所又は常置場所	都道府県—市区町村コード [※ 記入不要]
⑤ 移動範囲	登録状記載の内容を記入
⑥ 無線設備の工事設計の内容	CSM 番号を記入してください
識別符号	(例) 100000501~100000550
適合表示無線設備の番号	(例) 001-A0000 工事設計認証番号を記入してください
無線設備の製造番号	(例) 221020001~221020050
空中線の利得	記入不要
指向方向	記入不要
⑦ 開設した無線局数	(例) 50 局
⑧ 備考	

申請の住所と同一の場合は記入不要です

製造番号を記入してください

3 届出の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

申請者の連絡先を記入します。

管轄の地方総合通信局(事務所)

- 関東総合通信局 - (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)
- 信越総合通信局 - (新潟、長野)
- 東海総合通信局 - (岐阜、静岡、愛知、三重)
- 北陸総合通信局 - (富山、石川、福井)
- 近畿総合通信局 - (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
- 中国総合通信局 - (鳥取、島根、岡山、広島、山口)
- 四国総合通信局 - (徳島、香川、愛媛、高知)
- 九州総合通信局 - (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
- 東北総合通信局 - (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- 北海道総合通信局 - (北海道)
- 沖縄総合通信事務所 - (沖縄)